

今月の Twitter 2014 年 5 月

今月の「つぶやき」を抜粋で集めました。

【5 月 1 日】

大阪市では「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成 27 年度から施行予定の「子ども・子育て支援新制度」を先取りした小規模保育事業を平成 26 年度より実施。平成 26 年 10 月 1 日に同施設を開設できる事業者を応募件数が募集件数に満たなかった地域について、現在再募集しています。

【5 月 2 日】

厚労省が世帯数の将来推計を発表。高齢世帯(世帯主が 65 歳以上の世帯)は 2035 年には 40.8%になります。すべての世帯に占める一人暮らしは 1/3 超、1854 万世帯。高齢世帯の急増が深刻な社会問題になります。この脅威は、予想よりも早く現実のものとなるのではないのでしょうか。

【5 月 3 日】

中小企業が実施する顧客開拓のための市場調査、試作開発、設備投資等に要する経費の一部を補助する事業を国が実施。1,000 万円の補助金(補助率 2/3)。《説明会》5 月 9 日／福岡。事務局による案内はこちら。<http://www.torihiki-kaizen.jp/>

【5 月 4 日】

ブログを更新しました。美術館の館長さんと美術の他、文学、歴史、哲学、政治、経済等さまざまにお話しました。

『美術館館長とのつれづれなる談義[2014 年春]』

<http://ameblo.jp/matsui-jicpa/entry-11840347541.html> …

【5 月 10 日】

著書(共著)のご紹介。『実務に役立つ 社会福祉法人の会計基準 Q&A』(清文社)。単に会計基準の解説で終わらず「結局どうしたらいいのか」という視点から説明しています。HP からお買い求めいただけます。

<http://matsui-jicpa.com/>

【5月11日】

著書(共著)のご紹介。『理事長 院長 実務家のための 医療法人の事業承継 Q&A』(実務出版)。本書は相続税対策としても有益な考え方を提示しています。HP からお買い求めいただけます。

<http://matsui-jicpa.com/>

【5月12日】

(5月2日の続き)厚労省による世帯数将来推計の発表を受けて。高齢世帯の急増は、国の社会保障制度や企業の対応に変化をもたらします。地方では若者の流出が深刻になるでしょう。消費の低迷。家族介護の終焉。まさに脅威です。今後、どのような対策が取られるのか。

【5月13日】

印紙税の非課税範囲拡大。平成26年4月1日以降に作成される「金銭又は有価証券の受取書」は金額が5万円未満のものは、印紙税が非課税になりました。従来の基準は3万円。あまりPRされていません。

【5月14日】

ブログを更新しました。平成26年3月期に適用される会計の主な改正項目をまとめました。『平成26年3月期決算の留意事項』

<http://ameblo.jp/matsui-jicpa/entry-11848902890.html> …

【5月15日】

平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の公募開始。小規模事業者に対して、省エネルギー制度の高い業務用エアコン、冷蔵庫及び冷凍庫の導入経費を補助してもらえます。中小企業庁から委託されている事業者による案内はこちら。

http://kankyo-keizai.jp/energy_service

【5月18日、19日】

ダウンシフター。収入を減らしてもゆとりを持って生きる人のことをいうそうです。「幸せは近くにあったが見えなかった。遠くの幸せを見つめて走り続けていた。」という言葉には考えさせられます。健康とこころの余裕が何より大切です。

この考え方は長時間労働の問題に一石を投じます。毎日幸せに暮らしたい。幸せを感じる時間がほしい。健康と心の余裕が何より大切です。

【5月20日】

アメリカにおける富裕層による自治体の設立。州法では、住民投票によって郡から独立して市を作ることが認められているそうです。この手法により既に30市が誕生。理由は「貧困層に自分たちの税金が使われるのがいやだから。」社会の分断が起こり始めています。

【5月21日】

「貧困層に自分たちの税金が使われるのがいやだから。」この立場での税金は、公共サービスを買うためのもの。税金の意味合いが変化しています。残った人々に起きることは、ゴミ集配回数の減少、公立学校の閉鎖、警察機能の民間化等。公共の概念も変化します。アメリカンドリームはもはや過去のものに。

【5月22日】

消費税転嫁 G メン。転嫁拒否を許さないという姿勢で、中小企業庁が転嫁対策に取り組んでいます。代金支払い時に、消費税率引き上げ分を上乗せしないこともあるかもしれません。転嫁 G メンが相談に乗ってくれます。お問い合わせは、中小企業庁及び各地の経済産業局の消費税転嫁対策室まで。

【5月23日】

待機児童の解消に向けて「子ども・子育て支援新制度」を先取りした大阪市の小規模保育事業。4つの部会に分かれて、いよいよ審査開始です。

【5月27日】

2015年度から始まる子育て支援の新制度。利用者の負担が減り、選択の幅が広がるのが特徴です。消費税の増税分から7000億円をこの分野に使うことを決定済み。小規模保育施設や認定こども園等事業の担い手が増加。保育士の数をどう確保するかが頭の痛いところです。

【5月28日】

公益法人の総務担当の方へ。事業の内容に関して、事業報告等や事業計画等での説明は移行認定申請書類に合せることが重要です。詳細は次のブログにて。

『移行認定申請書類と定期提出書類の内容は、整合させます。』

<http://ameblo.jp/matsui-jicpa/entry-11503883629.html> …

【5月29日】

公益法人から移行した一般法人の総務担当の方へ。事業の内容に関して、公益目的支出計画実施報告書等での説明は移行認可申請書類に合せることが重要です。

『移行認可申請書類と定期提出書類の内容は、整合させます。』

<http://ameblo.jp/matsui-jicpa/entry-11514437206.html> …

【5月30日】

中小企業庁が事業引継相談窓口及び事業引継支援センターの設置。中小企業では、経営者の高齢化、身内の後継者不足等によって事業を廃止する事例が増えて来ました。円滑な事業承継には時間がかかるため、早く取り掛かってください。

事業引継ぎ支援センター(事業引継ぎ相談窓口)連絡先

相談窓口名	設置主体	電話番号	相談窓口名	設置主体	電話番号
北海道事業引継ぎ相談窓口	札幌商工会議所	011-222-3111	滋賀県事業引継ぎ相談窓口	大津商工会議所	077-511-1501
青森県事業引継ぎ相談窓口	(財)21あおり産業総合支援センター	017-752-9225	京都府事業引継ぎ相談窓口	京都商工会議所	075-212-6460
岩手県事業引継ぎ相談窓口	盛岡商工会議所	019-624-5880	奈良県事業引継ぎ相談窓口	奈良商工会議所	0742-26-6222
宮城県事業引継ぎ相談窓口	(財)みやぎ産業振興機構	022-722-3884	大阪府事業引継ぎ相談窓口	大阪商工会議所	06-6944-6257
秋田県事業引継ぎ相談窓口	秋田商工会議所	018-866-6677	兵庫県事業引継ぎ相談窓口	神戸商工会議所	078-367-2010
山形県事業引継ぎ相談窓口	(財)山形県企業振興公社	023-647-0664	和歌山県事業引継ぎ相談窓口	和歌山商工会議所	073-422-1111
福島県事業引継ぎ相談窓口	(公財)福島県産業振興センター	024-525-4034	鳥取県事業引継ぎ相談窓口	(財)鳥取県産業振興機構	0857-52-6702
茨城県事業引継ぎ相談窓口	水戸商工会議所	029-302-5880	島根県事業引継ぎ相談窓口	松江商工会議所	0852-32-0506
栃木県事業引継ぎ相談窓口	宇都宮商工会議所	028-637-3131	岡山県事業引継ぎ相談窓口	(財)岡山県産業振興財団	086-286-9708
群馬県事業引継ぎ相談窓口	(財)群馬県産業支援機構	027-255-6503	広島県事業引継ぎ相談窓口	広島商工会議所	082-555-9993
埼玉県事業引継ぎ相談窓口	さいたま商工会議所	048-641-0084	山口県事業引継ぎ相談窓口	(財)やまぐち産業振興財団	083-922-3700
千葉県事業引継ぎ相談窓口	千葉商工会議所	043-215-8790	徳島県事業引継ぎ相談窓口	徳島商工会議所	088-653-3211
東京都事業引継ぎ相談窓口	東京商工会議所	03-3283-7555	香川県事業引継ぎ相談窓口	高松商工会議所	087-825-3516
神奈川県事業引継ぎ相談窓口	(公財)神奈川県産業振興センター	045-633-5200	愛媛県事業引継ぎ相談窓口	松山商工会議所	089-948-8511
新潟県事業引継ぎ相談窓口	(財)にいがた産業創造機構	025-246-0038	高知県事業引継ぎ相談窓口	高知商工会議所	088-875-1177
長野県事業引継ぎ相談窓口	(財)長野県中小企業振興センター	026-227-5028	福岡県事業引継ぎ相談窓口	福岡商工会議所	092-441-6922
山梨県事業引継ぎ相談窓口	(公財)やまなし産業支援機構	055-243-1888	佐賀県事業引継ぎ相談窓口	佐賀商工会議所	0952-24-5158
静岡県事業引継ぎ相談窓口	静岡商工会議所	054-275-1881	長崎県事業引継ぎ相談窓口	長崎商工会議所	095-822-0111
愛知県事業引継ぎ相談窓口	名古屋商工会議所	052-228-7117	熊本県事業引継ぎ相談窓口	熊本商工会議所	096-354-6688
岐阜県事業引継ぎ相談窓口	岐阜商工会議所	058-264-2135	大分県事業引継ぎ相談窓口	大分県商工会連合会	097-534-9507
三重県事業引継ぎ相談窓口	(財)三重県産業支援センター	059-228-3326	宮崎県事業引継ぎ相談窓口	宮崎商工会議所	0985-22-2161
富山県事業引継ぎ相談窓口	(財)富山県新世紀産業機構	076-444-5605	鹿児島県事業引継ぎ相談窓口	鹿児島商工会議所	099-225-9533
石川県事業引継ぎ相談窓口	(財)石川県産業創出支援機構	076-267-1244	沖縄県事業引継ぎ相談窓口	那覇商工会議所	098-941-1690
福井県事業引継ぎ相談窓口	福井商工会議所	0776-33-8283			

平成26年5月末現在

【5月31日】

さよなら、トワイライトエクスプレス。残念ながら、あと1年で運行が停止されてしまいます。寝台列車の廃止が続きます。移動手段に求められるものは、速さだけではない。慌ただしい時代だからこそ、ゆっくり移動できる乗り物が重要なのです。もう一度、絶対乗りたい。

つぶやきは、ブログやホームページにおいても適時にご覧いただけます。